

## 令和3年度 学校評価報告書

学校目標	取組の内容		総合評価	
	具体的な方策	評価の観点	成果と課題	改善方策等
<p>①・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、各教科及び他教科間での研究授業や研修会など授業改善を目指した取り組みを積極的に進めるとともに、ICTの活用を図り、授業内容の充実を図る。</p> <p>・新校開校に向けて教務基準を組織的に検討する。</p>	<p>①・どう学ぶかの観点から、ICTの効果的な活用方法及び本校の生徒に適した授業展開を探る研修会や研究授業を実施する。</p> <p>・新校の体制を想定し校内で課題を共有しながら、教務基準、評価基準を完成させる。</p>	<p>①・生徒による授業評価において「他人の考えを知り、自分の考えを広げて深めることができた。」の項目で「とても当てはまる」を選ぶ生徒が40%以上になったか。</p> <p>・新校準備委員会や関係するグループと連携し、校内で課題を共有しながら、新たな教務基準や評価規準を作成することができたか。</p>	<p>①・生徒にとって「他人の考えを知り、自分の考えを広げて深めること」の意義は大きい。今後も引き続き「主体的、対話的で深い学び」を充実させる組織的な授業改善を推し進めていく必要がある。</p> <p>・単位制から学年制への移行を踏まえ、新たな教務基準を策定することができた。また、新学習指導要領に対応した「単元（題材）の指導と評価の計画」を順次作成していく。</p>	<p>①・来年度は生徒一人一台の端末を持つようになる。この機会をとらえさらなるICTを活用した「主体的で対話的で深い学び」の実現を目指していく。</p> <p>・学年制や3学期制、新学習指導要領への対応がスムーズにできるよう、引き続き準備を進めていく。</p>
<p>②水産各分野における地域と連携した研究活動や実習等をおして、生徒の主体的な活動の推進を図る。</p>	<p>②マリンマイスター認定制度を踏まえ資格取得の推進と地域と連携した実験・実習やデュアルシステムや水産クラブ等の活動の活性化に努める。</p>	<p>②マリンマイスター認定について、全系列の生徒から認定者を出すことができたか。</p>	<p>②マリンマイスターについては、昨年度は19名の申請があった。今年度は15名の申請にとどまり、昨年に比べ減少したものの、生徒間でも確実に浸透してきている。</p>	<p>②新しく学科体制になる機会をとらえ、生徒全員がマリンマイスターシールバーを取得し、さらにはゴールドやプラチナの取得ができるよう、積極的に資格取得を推進していく。</p>
<p>2 生徒指導・支援</p> <p>①SCやSSW、外部機関との連携を図り、ケース会議等で情報を共有しながら、支援が必要な生徒に対する指導と教育相談体制を充実させる。</p> <p>②部活動加入率を増加させるとともに、部活動や水産クラブの活動を活性化させ、生徒の主体的な取り組みを充実させる。</p>	<p>①生徒支援グループと年次の協力体制を構築するとともに、支援が必要な生徒に対してSCや外部機関、ケース会議を活用するなどして適切な支援を行う。</p> <p>②活動が活性化するように、顧問から積極的な加入・参加を働きかけるとともに、部活動見学や仮入部期間などを見直し、入部しやすい環境を整える。</p>	<p>①生徒支援グループと年次が連携して、生徒を指導することができたか。また、SCや外部機関と連携して、生徒を支援することができたか。</p> <p>②部活動加入率が50%を超えたか。また、活動日数が増加したか。</p>	<p>①SCやSSW、外部機関と連携して生徒支援に当たることができた。支援が必要な生徒が増加しており、個々の生徒に応じた支援の在り方を検討する必要がある。</p> <p>②まん延防止等重点措置が発令されるなど、部活動を行いにくい環境下で、1年生の入部を増加させることができた。卒業までの3年間、部活動に継続して参加できるように取り組みが必要である。</p>	<p>①引き続き、SCやSSWや外部機関と連絡を密に取りながら、より効果的な支援体制を構築する必要がある。また、生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、ロングホームルームや学校行事等を活用していく。</p> <p>②部員のみでの活動が困難な状況下で、顧問が放課後の部活動に顔を出すことができるよう、教員の業務の見直しが必要である。また、1年の時から水産クラブに参加できるように、各科の積極的な誘導を促す。</p>

<p>3 進路指導・支援</p> <p>①就職や進学に向けて、家庭や地域、企業等の理解や協力を得ながらキャリア教育実践プログラムの充実を図り、生徒個々に応じた補習や進路支援を積極的に行う。</p> <p>②全ての専門系列においてインターンシップや職場見学会などの参加率を向上させ、生徒の適切な勤労観、職業観を育成する。</p>	<p>①キャリア教育実践プログラムに基づいて、年次に応じたガイダンスを計画的に実施する。</p> <p>②各専門系列に対して、早い段階でのインターンシップの企画立案と生徒への周知を依頼する。</p>	<p>①キャリア教育実践プログラムに基づいてガイダンスを実施できたか。また、その計画は適正であったか。</p> <p>②各専門系列でインターンシップや職場見学会が計画され、全系列から参加することができたか。</p>	<p>①外部講師によるガイダンスは各年次における進路意識の向上に有効であった。LHRを活用した進路ガイダンスでも、計画的に情報を提供して自己の進路について考える機会を作り、早い段階から卒業後のイメージを持って進路を考えるように指導していく必要がある。</p> <p>②インターンシップの参加は生徒の職業意識の向上と、進路選択の一助となっている。今年度はコロナ禍により事前指導の日数が足りず参加態度などの指導が十分に行えなかった。</p>	<p>①・海洋科学プロジェクトの進路指導スケジュールに沿って進路指導計画を進める。</p> <p>・卒業生や、社会で活躍している人の話を聞く機会を持つなど、生徒の進路意識を高める取り組みを検討する。</p> <p>②今後もコロナ禍が続く場合には、オンラインツールを使用するなどしてインターンシップの指導体制を構築する。</p>
<p>4 地域等との協働</p> <p>①・海洋学習センター機能の充実・発展を図り、本校の教育資源を活用した取り組みを推進する。</p> <p>・学校ホームページを充実させ本校教育活動を積極的に発信する。</p> <p>②地域との協働を推進させるため、産・官・学の連携事業を充実・発展させ、地域から信頼され、必要とされる学校づくりを推進する。</p>	<p>①・学校の人的・物的資源を活用し、中学生や社会人を対象とした公開講座を計画する。</p> <p>・新校開校に向け、新4科それぞれがホームページに情報を発信する。</p> <p>②三浦真珠プロジェクトや生産物販売等、産・官・学との連携事業を充実させ、県内外に知られる学校づくりを推進する。</p>	<p>①・公開講座等が開催できたか。</p> <p>・中学生が興味を持つような情報を、新4科がホームページで発信できたか。</p> <p>②生徒や職員が産・官・学との連携事業に参加し、その取り組みを発信することができたか。</p>	<p>①・コロナ禍によって公開講座や連携事業等が中止になってしまった。</p> <p>・感染防止対策の影響で船舶運航コース総合実習のホームページ更新が減少したが、食品・生物系列の更新増加により、更新を大幅に増やすことができた。海洋科学高校の存在を知る中学生が多いことから、学科改編後はさらに積極的な情報発信が必要である。</p> <p>②食品・情報・生物系列では、少ないながらも地域と連携した取り組みを行うことができた。学科改編後は各科が積極的に地域との連携を模索する必要がある。</p>	<p>①・コロナ禍の中での実現可能な地域連携の在り方を検討する必要がある。</p> <p>・各科が積極的なホームページの更新を行うよう、各科にホームページ更新担当者を配置する。</p> <p>②各科の水産クラブを地域との連携に絡め、双方の活動を同時に活性化させる。</p>
<p>5 学校管理・学校運営</p> <p>①新校開校に向けて諸課題の解決に全教職員で取り組む。</p> <p>②業務の精選や業務分担の適正化をとおして、教職員の働き方に対する意識の向上を図る。</p>	<p>①設置計画に基づいた具体的な工程表を作成し、職員全員が諸課題を共有する</p> <p>②閉庁日の設定や職員に対する啓蒙活動とおして、業務の精選や業務分担の適正化を図る。</p>	<p>①工程表を作成し、職員全員で諸課題を共有することができたか。</p> <p>②閉庁日に休業することができたか。また、業務の精選や分担の適性化ができたか。</p>	<p>①課題を共有する機会を設けながら、工程表に基づいて新校開校に向けて準備を進めることができた。今後は学科運営のあり方について検討を進める必要がある。</p> <p>②長期休業期間中に学校閉庁日を5日間設けた。啓蒙活動の一環として教員の働き方に関するアンケートを実施したが、長時間職場にいる者も多い。</p>	<p>①学科改編を軌道に乗せるとともに、問題点を整理し、全職員が共通理解のもと課題解決に取り組む。</p> <p>②学校閉庁日を設けるとともに、ノー残業デーを設定し、長時間勤務の是正に取り組む。</p>